

2018 年 12 月 20 日

通貨ニュース

タイ:12月金融政策委員会 - 7年4か月振りの利上げ

タイ中央銀行(BOT)は12月19日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を1.50%から1.75%に25bp引き上げることを決定した(図表1)。BOTが利上げを実施するのは2011年8月以来7年4か月振りである。BOTは2015年4月に利下げをして以降、政策金利を据え置いてきたが、6月MPCの議事要旨では、金融政策の正常化を図るため、金融引き締め条件や時期について討議したことが明らかとなった。9月MPCでは政策据え置きに2人が反対し、11月MPCでは反対が3人まで増え、今回のMPCで25bpの利上げに踏み切るとみる向きが多かった。ブルームバーグの調査では19人中14人が25bpの利上げを予想していた。

MPCは5対2で利上げを決定した。声明文では、タイ経済の成長継続が強調され、大半の委員は緩和政策を続ける必要性は減少したとの判断を示した。また、低金利の長期化に伴う金融安定に対するリスクを抑制することや、世界経済が悪化した場合の利下げ余地をつくるのが狙いとし賛成票を投じたとしている。他方、反対票を投じた2人の委員は、外的環境によるリスクや不透明感が増したことがタイ経済に今後影響を与える可能性があるため、外的要因の影響とともに、タイ経済の成長が持続可能であるかを一定期間で見極めたいと主張した。なお、BOTは利上げた後も、金融情勢は引き続き緩和的であり、経済成長に貢献するものであると評価している。

BOTは実質GDP成長率見通しを2018年は+4.4%から+4.2%、2019年は+4.2%から+4.0%に引き下げた。また、インフレ見通しも2018年は+1.1%に据え置いたが、2019年は+1.1%から+1.0%に下方修正している。BOTは今会合で利上げに踏み切ったものの、声明文では緩和的な金融政策が適切だと表明していることに加え、GDPとインフレ見通しを下方修正していることから、いわゆる「ハト派的な利上げ(dovish hike)」となった印象だ。軍事政権化にあるタイは2019年2月24日に民政移管に向け総選挙が予定されている。選挙後に政情が不安定化するといった不測の事態も考慮し、BOTは今回利下げ余地を確保したと見る向きもあるようだ。

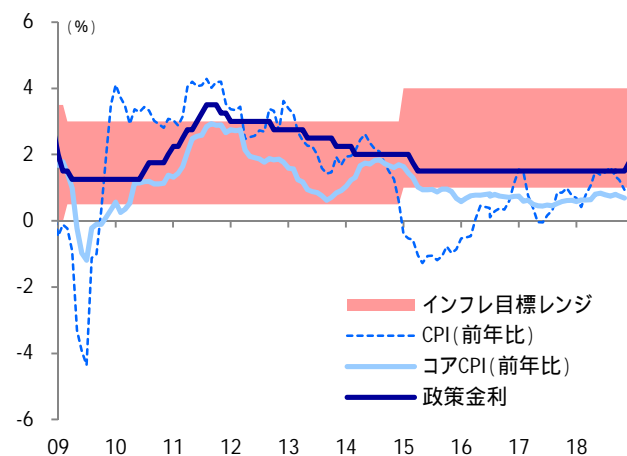
これまで、BOTのウィラタイ総裁は利上げを実施しても継続的には行わないと述べていた。今回の会合後の記者会見でも追加利上げについては、経済成長、インフレや金融安定などに関するデータ次第としている。GDPとインフレ見通しを下方修正していることを踏まえると、BOTは当面政策金利を維持する可能性が高いだろう。

国国際為替部

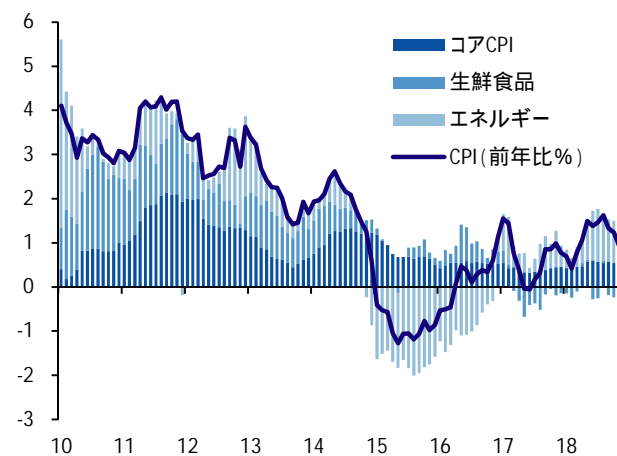
大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率


出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: タイ消費者物価指数(前年比%、%ポイント)


出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。